

第13款 教育費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
第13款 教育費		158,080,224	159,776,246	△ 1,696,022
1項	教育総務費	25,509,905	24,728,686	781,219
1目	教育委員会費	12,495	12,658	△ 163
	教育委員会運営 P. 336	12,495	12,658	△ 163
2目	事務局費	4,600,101	4,381,010	219,091
	職員給与	4,311,122	4,209,427	101,695
	総務調整費 P. 336	47,306	36,351	10,955
	社会参加費	2,256	2,256	
	教育施設等特別維持整備 P. 336	32,500	21,177	11,323
	教育委員会事務局運営 P. 337	181,032	82,190	98,842
	栄典・文書管理	1,099	1,236	△ 137
	教育事務所運営	24,599	28,053	△ 3,454
	市町村教委連絡指導	106	188	△ 82
	教育政策調査	81	112	△ 31
3目	教育管理費	4,442,893	4,536,620	△ 93,727
	学校管理事務	17,369	4,356	13,013
	公立文教施設整備推進 P. 338	25,415	22,661	2,754
	就修学支援 P. 338	23,977	25,488	△ 1,511
	就学支援金 P. 339	3,714,814	3,835,000	△ 120,186
	奨学のための給付金 P. 339	661,318	649,115	12,203
4目	義務教育人事費	470,135	402,711	67,424
	教職員人事管理 P. 341	8,570	11,590	△ 3,020
	非常勤講師配置	171,620	174,594	△ 2,974
	教職員選考	2,323	2,483	△ 160
	教員免許状管理 P. 340	6,323	6,556	△ 233
	給与電算処理 P. 340	59,393	56,506	2,887
	教職員給与管理指導	106,297	108,490	△ 2,193
	障害者雇用促進 P. 341	115,609	42,492	73,117
5目	高校教育人事費	193,527	142,328	51,199
	教職員人事管理 P. 341	637	765	△ 128
	教職員選考	1,163	1,231	△ 68
	教職員一般管理	38,040	70,164	△ 32,124
	障害者雇用促進 P. 341	153,687	70,168	83,519
6目	義務教育指導費	515,005	799,788	△ 284,783
	学校経営指導	4,788	4,924	△ 136
	学力向上 P. 342	93,198	386,774	△ 293,576
	児童生徒の心のケアシステム推進 P. 342	247,203	241,751	5,452
	いじめ問題対策推進 P. 343	2,149	1,749	400
	学びと家庭のサポート P. 343	51,298	51,049	249
	学校教育振興 P. 344	4,932	5,303	△ 371
	教科書事務	345	348	△ 3
	人権教育推進 P. 344	986	1,692	△ 706
	人権教育啓発普及	716	716	
	外国人児童生徒等教育充実総合対策 P. 345	109,390	105,482	3,908
7目	高校教育指導費	417,844	420,125	△ 2,281
	学校経営管理指導 P. 345	39,060	22,310	16,750
	学力向上 P. 346	295,234	317,509	△ 22,275
	キャリア教育・進路指導 P. 346	10,210	10,236	△ 26
	生徒健全育成 P. 347	58,812	56,653	2,159
	学校教育振興	4,663	3,655	1,008
	学事指導	9,865	9,762	103
8目	職員厚生費	14,546,080	13,779,250	766,830
	職員福利厚生 P. 347	79,023	75,434	3,589
	職員保健管理 P. 348	48,878	54,709	△ 5,831
	教職員退職手当	14,418,179	13,649,107	769,072

事業名		本年度	前年度	比較		
9目	恩給・退職年金費	18,403	21,142	△ 2,739		
	恩給・退職年金	P. 348	18,403	21,142	△ 2,739	
	10目	文書館費	48,149	48,752	△ 603	
		文書館運営	P. 349	44,415	44,740	△ 325
		行政文書収集整理		2,825	3,103	△ 278
		古文書収集整理		621	621	
		教育普及活動		288	288	
	11目	総合教育センター費	245,273	184,302	60,971	
		総合教育センター運営		44,084	44,935	△ 851
		研究企画	P. 349	10,090	9,704	386
義務教育研究		P. 350	3,319	3,289	30	
高校教育研究			1,143	1,114	29	
教育情報推進		P. 350	161,140	100,480	60,660	
生徒指導相談		P. 351	15,330	15,110	220	
特別支援教育研究			628	629	△ 1	
特別支援教育センター運営			6,023	5,940	83	
	幼児教育応援		3,516	3,101	415	
2項	小学校費	52,059,536	52,675,365	△ 615,829		
1目	教職員費	52,059,536	52,675,365	△ 615,829		
	教職員給与	P. 351	51,770,043	52,403,793	△ 633,750	
	非常勤職員給与		126,464	105,733	20,731	
	教職員旅費		163,029	165,839	△ 2,810	
3項	中学校費	31,461,652	32,349,974	△ 888,322		
1目	教職員費	31,461,652	32,349,974	△ 888,322		
	教職員給与	P. 352	31,177,683	32,042,432	△ 864,749	
	非常勤職員給与		79,354	101,982	△ 22,628	
	教職員旅費		204,615	205,560	△ 945	
4項	高等学校費	30,825,196	31,549,770	△ 724,574		
1目	高等学校費	28,356,051	29,290,116	△ 934,065		
	教職員給与		26,019,646	26,819,845	△ 800,199	
	非常勤職員給与		550,926	542,660	8,266	
	教職員旅費		215,276	220,767	△ 5,491	
	高等学校運営	P. 352	1,469,151	1,604,190	△ 135,039	
	農業高校生産実習	P. 353	101,052	102,654	△ 1,602	
2目	教育振興費	760,749	553,155	207,594		
	高校教育振興	P. 353	760,749	553,155	207,594	
3目	学校建設費	1,708,396	1,706,499	1,897		
	高等学校施設整備	P. 354	1,621,580	1,495,044	126,536	
	高等学校財産管理		86,816	211,455	△ 124,639	
5項	特別支援学校費	15,335,503	15,604,791	△ 269,288		
1目	特別支援学校費	14,435,476	14,807,595	△ 372,119		
	教職員給与		12,998,342	13,322,530	△ 324,188	
	非常勤職員給与		107,412	98,921	8,491	
	教職員旅費		59,365	60,337	△ 972	
	特別支援学校運営	P. 354	1,270,357	1,325,807	△ 55,450	
2目	学校建設費	312,014	380,766	△ 68,752		
	特別支援学校施設整備	P. 355	294,262	362,909	△ 68,647	
	特別支援学校財産管理		17,752	17,857	△ 105	
3目	教育振興費	588,013	416,430	171,583		
	特別支援教育振興	P. 356	269,231	147,524	121,707	
	特別支援教育就学奨励	P. 357	318,782	268,906	49,876	
6項	社会教育費	643,793	598,393	45,400		
1目	社会教育総務費	11,821	11,840	△ 19		
	社会教育委員運営		493	355	138	
	社会教育推進		3,990	4,047	△ 57	
	家庭教育支援	P. 358	599	643	△ 44	
	人権教育推進		4,312	4,275	37	
	社会教育団体育成		1,927	2,020	△ 93	
	青少年教育振興		500	500		

事業名		本年度	前年度	比較	
7項	2目 生涯学習推進費		139,984	126,965	13,019
	生涯学習企画調整	P. 358	39,243	37,348	1,895
	生涯学習センター施設管理	P. 359	83,941	82,054	1,887
	生涯学習センター生涯学習推進	P. 359	1,824	2,008	△ 184
	視聴覚教育推進	P. 359	11,020	1,545	9,475
	少年科学教育推進	P. 359	2,098	2,152	△ 54
	生涯学習情報提供システム運営	P. 359	1,858	1,858	
	3目 図書館費		159,845	159,694	151
	図書館協議会運営	P. 359	172	172	
	図書館運営	P. 359	116,709	116,802	△ 93
	地域協力推進	P. 359	1,005	1,224	△ 219
	資料情報サービス	P. 359	41,959	41,496	463
	4目 青少年施設費		106,465	114,568	△ 8,103
	青少年会館運営	P. 360	75,837	75,837	
	青少年教育施設等運営	P. 360	4,091	2,113	1,978
	北毛青少年自然の家施設運営	P. 360	12,501	13,006	△ 505
	東毛青少年自然の家施設運営	P. 360	14,036	14,089	△ 53
	5目 天文台費		111,798	76,059	35,739
	天文台施設運営	P. 360	56,558	42,354	14,204
	教育普及	P. 360	667	795	△ 128
	観測研究	P. 360	54,573	32,910	21,663
6目 昆虫の森費		113,880	109,267	4,613	
昆虫の森運営	P. 361	105,238	100,715	4,523	
昆虫展示	P. 361	6,170	6,102	68	
教育普及活動	P. 361	2,253	2,231	22	
調査研究	P. 361	219	219		
健康体育費		464,906	458,182	6,724	
7項	1目 保健安全費		352,832	360,790	△ 7,958
	学校保健審議会運営		138	138	
	児童生徒健康管理	P. 361	58,248	59,603	△ 1,355
	学校保健管理指導	P. 362	14,368	14,374	△ 6
	学校安全対策	P. 362	215,622	221,744	△ 6,122
	学校給食管理指導	P. 363	3,113	4,595	△ 1,482
	県立学校給食実施		61,343	60,336	1,007
	2目 学校体育費		112,074	97,392	14,682
	学校体育管理		1,404	1,426	△ 22
	学校体育振興	P. 363	103,272	86,870	16,402
	児童生徒体力向上対策		5,309	6,900	△ 1,591
	榛名高原学校運営		2,089	2,196	△ 107
	8項 大学費		1,779,733	1,811,085	△ 31,352
	8項	1目 公立大学法人費		1,779,733	1,811,085
法人運営		P. 364	1,765,508	1,764,904	604
施設整備		P. 364	14,225	46,181	△ 31,956

第1項 教育総務費 — 第1目 教育委員会費 ・ 第2目 事務局費

年度	4	事業名 (事項)	教育委員会運営	担当部課	教育委員会 総務課
				担当者	行政係
				連絡先	027-226-4526
会計名	一般会計			説明書ページ	205
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第1目 教育委員会費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令 地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	12,495				12,495
(前年度)	12,658				12,658
(前々年度)	12,536				12,536
決算額					
(前年度)	12,658				12,658
(前々年度)	11,684				11,684
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
教育委員会会議の運営や委員会活動に関する事業を行うとともに、他都道府県教育委員会と協力して、各種調査研究、国への施策要望等に取り組むことにより、本県教育行政のより一層の充実・発展を図る。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○教育委員会会議の開催(定例会)				1 報酬	10,380
○学校訪問、教育行政懇談会等の実施				8 旅費	876
○1都9県教育長協議会、全委員協議会、委員協議会等への出席				10 需用費	36
○全国都道府県教育委員会連合会総会への出席				11 役務費	45
○国及び都道府県教育委員会相互の情報交換、調査研究、国等に対する要望等				18 負担金	1,158

年度	4	事業名 (事項)	総務調整費 教育施設等特別維持整備	担当部課	教育委員会 総務課
				担当者	調整・DX推進係
				連絡先	027-226-4527
会計名	一般会計			説明書ページ	205
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第2目 事務局費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	79,806				79,806
(前年度)	57,528				57,528
(前々年度)	46,088				46,088
決算額					
(前年度)	57,528	862			56,666
(前々年度)	39,648				39,648
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○主管課の予算執行管理及び調整機能を充実させ、予算の効率的・効果的な執行、弾力的・機動的な執行を図る。					
○県教育委員会所管の教育施設等で必要な維持修繕等を行うことにより、良好な使用環境を保つ。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○主管課運営費 398千円 教育委員会の主管課としての運営経費				1 報酬	2,776
○部局調整費 46,908千円 年度途中に機動的対応が必要な経費				4 共済費	956
○教育施設等特別維持整備費 32,500千円 教育委員会所管各施設の中小規模の改修・補修が必要となった場合に年度当初に工事箇所・内容を決定して計画的に実施するほか、年度途中の緊急・突発的な修繕需要にも随時対応し、適時適切に所要の工事等を実施				7 報償費	900
				8 旅費	1,699
				10 需用費	35,217
				11 役務費	5,185
				12 委託料	13,000
				14 工事費	5,000
				17 備品費	13,450
				その他	1,623

第1項 教育総務費 — 第2目 事務局費

年度	4	事業名 (事項)	教育委員会事務局運営 (障害者雇用促進対策)	担当部課	教育委員会 総務課
				担当者	秘書人事係
				連絡先	027-226-4521
会計名	一般会計			説明書ページ	205
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第2目 事務局費				
事業期間	R元年 ~ 年	根拠法令	障害者雇用促進法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	107,790		226		107,564
(前年度)	65,986		154		65,832
(前々年度)	22,325		56		22,269
決算額					
(前年度)	58,246		140		58,106
(前々年度)	20,926		54		20,872
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
教育委員会事務局における障害者雇用を促進する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○障害者雇用促進対策 107,790千円 教育委員会版チャレンジウィズぐんま、会計年度任用職員(障害者枠)、障害者就労支援ステーションの取組により、障害者を雇用する。				1 報酬	66,587
				3 手当等	10,510
				4 共済費	13,155
				7 報償費	76
				8 旅費	5,219
				10 需用費	1,270
				11 役務費	650
				17 備品費	10,278
				26 公課費	45

年度	4	事業名 (事項)	教育委員会事務局運営 (教育イノベーション推進体制構築)	担当部課	教育委員会 総務課
				担当者	デジタル教育推進係
				連絡先	027-897-2936
会計名	一般会計			説明書ページ	205
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第2目 事務局費				
事業期間	R3年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	60,885	48,967			11,918
(前年度)	7,984	7,984			
(前々年度)					
決算額					
(前年度)	2,301	2,301			
(前々年度)					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
ICTを活用した個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向け、県内小中学校のICT化に向けた支援や民間企業と連携した教育データの活用等に取り組む。				VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○デジタル教育推進アドバイザー設置 3,092千円				1 報酬	1,800
○ICT教育推進研究協議会 1,233千円				7 報償費	288
○教育DX推進センター設置 32,724千円 各教育事務所に教育DX推進コーディネーターを配置し、県内公立小中学校のICT化の支援を継続する。				8 旅費	2,237
○民間企業とのデータ連携 23,836千円 民間企業と連携し、教育データの収集と活用に向けた研究を実施する。				12 委託料	56,560

第1項 教育総務費 — 第3目 教育管理費

年度	4	事業名 (事項)	公立文教施設整備推進 (子どもがスポーツに 親しむ環境の整備)		担当部課	教育委員会 管理課	
					担当者	支援助成係	
					連絡先	027-226-4542	
会計名	一般会計				説明書ページ	206	
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第3目 教育管理費						
事業期間	R2年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	22,640				22,640		
(前年度)	19,760				19,760		
(前々年度)	19,760				19,760		
決算額							
(前年度)	4,280				4,280		
(前々年度)							
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○子どものけがの防止、外遊びの機会の増大による体力向上等のため、公立小学校の校庭を芝生化し、子どもがスポーツに親しむ環境を整備する。							
○芝生の維持管理は、障害者や地域の協力により実施する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○公立小学校の校庭芝生化の取組に対する補助 22,640千円					18 補助金	22,640	
・補助内容 芝生設置に係る初期費用及び維持費用							
・補助対象者 市町村							

年度	4	事業名 (事項)	就 修 学 支 援		担当部課	教育委員会 管理課	
					担当者	支援助成係	
					連絡先	027-226-4543	
会計名	一般会計				説明書ページ	206	
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第3目 教育管理費						
事業期間	H14年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	23,977	9,632	2,235		12,110		
(前年度)	25,488	11,138	2,240		12,110		
(前々年度)	26,831	12,480	2,241		12,110		
決算額							
(前年度)	14,211	2,101			12,110		
(前々年度)	13,986	1,999			11,987		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○学ぶ意欲のある生徒が、経済的理由で進学・修学を断念することのないよう奨学金貸与などにより支援を行う。							
○東日本大震災等により被災し、県内の小・中学校等に転入学した児童生徒の教育機会を確保する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○教育文化事業団奨学金貸与事業運営費補助 12,110千円					18 補助金	21,742	
・経済的理由により修学困難と認められた者に対し奨学金を貸与する。					20 貸付金	2,232	
・奨学金貸与月額 公立18千円、私立30千円 (自宅外通学は5千円加算)					22 償還金	3	
・入学一時金 公立50千円、私立100千円							
・補助対象事業者 公益財団法人群馬県教育文化事業団							
○群馬県高等学校等奨学金貸与 2,235千円							
○被災児童生徒就学支援(市町村事業に対する補助) 9,632千円							
・被災児童生徒就学援助(小・中)学用品費等、給食費、医療費							

第1項 教育総務費 — 第3目 教育管理費

年度	4	事業名 (事項)	就学支援金			担当部課	教育委員会 管理課	
						担当者	支援助成係	
						連絡先	027-226-4543	
会計名	一般会計				説明書ページ	206		
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第3目 教育管理費							
事業期間	H26年 ~ 年		根拠法令	高等学校等就学支援金の支給に関する法律				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		3,714,814	3,714,814					
(前年度)		3,835,000	3,835,000					
(前々年度)		3,915,904	3,915,904					
決算額								
(前年度)		3,537,077	3,537,077					
(前々年度)		3,666,278	3,666,278					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
公立の高等学校等に在籍する生徒に対して、授業料相当額を就学支援金として支給することにより、教育費の負担軽減を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○就学支援金給付 3,693,417千円					1	報酬	7,468	
・対象者 年収目安約910万円未満の世帯の者					3	手当等	1,494	
○学び直しへの支援金給付 1,626千円					4	共済費	1,465	
・対象者 以前に高校を退学して公立高校へ再入学したが、就学支援金の支給月数等を超過したことにより、就学支援金を受けられない生徒(その他の要件は就学支援金と同じ)					8	旅費	157	
○就学支援金給付事務 19,771千円					10	需用費	3,646	
					12	委託料	2,120	
					18	交付金	3,421	
					19	扶助費	3,695,043	

年度	4	事業名 (事項)	奨学のための給付金			担当部課	教育委員会 管理課	
						担当者	支援助成係	
						連絡先	027-226-4543	
会計名	一般会計				説明書ページ	206		
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第3目 教育管理費							
事業期間	H26年 ~ 年		根拠法令					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		661,318	220,164			441,154		
(前年度)		649,115	216,093			433,022		
(前々年度)		514,604	171,265			343,339		
決算額								
(前年度)		453,821	151,081			302,740		
(前々年度)		515,090	254,549			260,541		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯に対して給付金を給付する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○奨学のための給付金給付(事務費含む) 661,318千円					10	需用費	109	
・対象者 県市町村民税所得割非課税世帯等(家計急変による非課税相当世帯を含む)で高校生等がいる本県内に在住する保護者等					11	役務費	462	
・給付額(年額)					12	委託料	254	
・生活保護受給世帯 全課程 32,300円					19	扶助費	660,493	
・生活保護非受給世帯 全日制・定時制 114,100円								
通信制 50,500円								
・うち15歳以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる世帯 全日制・定時制 143,700円								
通信制 50,500円								

第1項 教育総務費 — 第4目 義務教育人事費

年度	4	事業名 (事項)	教 員 免 許 状 管 理 (免 許 状 授 与 事 務)		担 当 部 課	教育委員会 学校人事課	
					担 当 者	免許・電算係	
					連 絡 先	027-226-4601	
会計名	一般会計				説明書ページ	207	
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第4目 義務教育人事費						
事業期間	S24年 ~ 年		根拠法令	教育職員免許法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		4,921		4,921			
(前年度)		5,155		5,155			
(前々年度)		4,624		4,624			
決算額							
(前年度)		5,155		5,155			
(前々年度)		4,321		4,321			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○「教育職員検定審査会」を開催し、特別免許状を授与する。 ○全国47都道府県で所有する「教員免許管理システム」(全国の教員免許状授与等のデータを一元管理)の運営管理を行い、教員免許制度の円滑な運用に資する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○特別免許状授与 28千円 特別免許状の申請があった際は、「教育職員検定審査会」を開催し、教育職員検定に合格した者に特別免許状を授与する。					7	報償費	22
					8	旅 費	22
○教員免許状一括申請 296千円 県内の課程認定を有する18大学から約2,000件の教員免許状の一括申請が行われるため、その受付業務等の一部を業者委託により行う。					10	需用費	139
					11	役務費	127
○教員免許管理システム運営管理 4,315千円 「教員免許管理システム」の運営管理を円滑に行うため、全国47都道府県教育委員会で運営管理協議会を組織している。 ほか					12	委託料	296
					18	負担金	4,315

年度	4	事業名 (事項)	給 与 電 算 処 理		担 当 部 課	教育委員会 学校人事課	
					担 当 者	給与係	
					連 絡 先	027-226-4599	
会計名	一般会計				説明書ページ	207	
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第4目 義務教育人事費						
事業期間	S44年 ~ 年		根拠法令				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		59,393		2,066		57,327	
(前年度)		56,506		1,489		55,017	
(前々年度)		60,346		2,173		58,173	
決算額							
(前年度)		55,721		1,489		54,232	
(前々年度)		58,143		2,103		56,040	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○教職員の給与関連事務を電算委託することにより、効率的かつ正確な処理を行う。 ○群馬県給与等計算システムの運用を知事部局等と共同で行い、効率化を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○給与入出力システムの運用 11,017千円 県教育委員会事務局職員、県立学校教職員、県市町村立学校教職員の給与支給に関するデータを入出力するシステムを運用する。					8	旅 費	80
					10	需用費	1,001
○給与計算システムの運用 32,990千円 給与入出力システムにて入力されたデータに対する給与計算などを行うシステムを運用する。 ほか					11	役務費	200
					12	委託料	57,327
					13	使賃料	785

第1項 教育総務費 — 第4目 義務教育人事費 ・ 第5目 高校教育人事費

年度	4	事業名 (事項)	教 職 員 人 事 管 理		担 当 部 課	教育委員会 学校人事課	
					担 当 者	管理係、義務教育人事係、県立学校人事係	
					連 絡 先	027-226-4606、4593	
会計名	一般会計				説明書ページ	206, 207	
予算科目	第13款 教育費—第1項 教育総務費—第4目 義務教育人事費・第5目 高校教育人事費						
事業期間	S56年 ~ 年		根拠法令	地方公務員法等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		9,207		3,440		5,767	
(前年度)		12,355		4,831		7,524	
(前々年度)		119,149	34,758	7,043		77,348	
決算額							
(前年度)		10,755		4,831		5,924	
(前々年度)		503,482	439,566	5,322		58,594	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○教職員人事評価を実施し、教職員の成長と意欲の向上、学校組織の活性化や人材の活用を図る。					I 行政と教育のDXの推進 VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
○教職員の代替職員の雇用により、教員の負担軽減及び円滑な学校運営を図る。							
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費 (節) の内訳		
○教職員人事評価制度実施 103千円 地方公務員法に基づく人事評価制度の円滑な運用に努め、教職員の能力や業績を適正に評価できるよう、評価者研修を実施					1 報酬	3,779	
					3 手当等	260	
					4 共済費	250	
○産育休補助教職員事務引継 2,182千円 産育休の休暇期間前後の引継のため、補助教職員を臨時雇用					7 報償費	176	
					8 旅費	1,621	
○ICT化・DXの推進による学校の業務改善・効率化 0千円 学校における業務について、ICTの活用促進を通じて、改善や効率向上を図る。ほか					10 需用費	2,417	
					11 役務費	273	
					12 委託料	321	
					13 使賃料	110	

年度	4	事業名 (事項)	障 害 者 雇 用 促 進		担 当 部 課	教育委員会 学校人事課	
					担 当 者	義務教育人事係、県立学校人事係	
					連 絡 先	027-226-4593、4597	
会計名	一般会計				説明書ページ	207	
予算科目	第13款 教育費—第1項 教育総務費—第4目 義務教育人事費・第5目 高校教育人事費						
事業期間	R3年 ~ 年		根拠法令				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		269,296	31,104	688		237,504	
(前年度)		112,660	13,051	303		99,306	
(前々年度)							
決算額							
(前年度)		92,232	10,758	236		81,238	
(前々年度)							
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
小中学校や県立学校の校務補助等に障害者を雇用し、教職員の負担軽減を図る。					IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費 (節) の内訳		
○学校における障害者雇用の促進 269,296千円 障害者を小中学校教員業務支援員、県立学校教育委員会版チャレンジウィズぐんま、会計年度任用職員(障害者枠)として雇用する。					1 報酬	185,254	
					3 手当等	30,784	
					4 共済費	37,605	
					8 旅費	13,729	
					10 需用費	1,900	
					11 役務費	24	

第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費

年度	4	事業名 (事項)	学 力 向 上	担当部課 担当者 連絡先	教育委員会 義務教育課 生徒指導係、教科指導係 027-226-4619、4615
会計名	一般会計			説明書ページ	207
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	93,198	88,020	67		5,111
(前年度)	386,774	380,848	742		5,184
(前々年度)	27,258	11,629	66		15,563
決算額					
(前年度)	217,835	160,576	463		56,796
(前々年度)	39,933	34,894	12		5,027
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○県内小中学校の児童生徒に対して、知識・技能を活用し課題解決できる力を育成する。 ○個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向け、ICTを活用した群馬ならではの新しい学びを実現する。				I 行政と教育のDXの推進 VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○ICT活用促進プロジェクト 1,433千円 小・中学校に指定した拠点校、実践協力校の実践研究の結果等を基に、1人1台端末を活用した学びのモデルを構築し、全県へ普及する。 ○オンライン学習サポーター配置 86,587千円 ICTを積極的に活用して学習指導を行う教員を支援するため、小中学校に「オンライン学習サポーター」を配置する。 ほか				1 報酬 82,800 3 手当等 720 4 共済費 989 7 報償費 72 8 旅費 7,854 10 需用費 650 12 委託料 113	

年度	4	事業名 (事項)	児 童 生 徒 の 心 の ケ ア シ ス テ ム 推 進	担当部課 担当者 連絡先	教育委員会 義務教育課 生徒指導係 027-226-4619
会計名	一般会計			説明書ページ	207
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費				
事業期間	H7年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	247,203	82,233			164,970
(前年度)	241,751	80,583			161,168
(前々年度)	250,916	83,638			167,278
決算額					
(前年度)	241,751	80,583			161,168
(前々年度)	244,579	78,248			166,331
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○心の専門家であるスクールカウンセラーを全公立小中学校に配置して児童生徒・保護者・教師への支援を行う。 ○学校における教育相談体制を整備して、いじめや不登校等の未然防止、早期発見・早期対応を図る。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○スクールカウンセラー配置 244,076千円 全公立小中学校(全453校)に配置し、教育相談体制の充実を図る。スーパーバイザーを5教育事務所に配置し、緊急対応事案及びスクールカウンセラーへの助言等に対応する。 ○いじめ対策・不登校支援等推進 1,131千円 不登校児童生徒の支援の充実を図るため、自立支援アドバイザーを教育支援センター等に派遣する。 ○ぐんまMANABIBAネットワーク構築 1,996千円 市町村教委、学校、教育支援センター、フリースクール等とのネットワークを構築し、不登校児童生徒支援の充実を図る。				1 報酬 239,441 4 共済費 755 7 報償費 54 8 旅費 6,443 10 需用費 110 12 委託料 400	

第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費

年度	4	事業名 (事項)	いじめ問題対策推進		担当部課	教育委員会 義務教育課	
					担当者	生徒指導係	
					連絡先	027-226-4619	
会計名	一般会計				説明書ページ	207	
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費						
事業期間	H25年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	2,149		400		1,749		
(前年度)	1,749				1,749		
(前々年度)	1,885				1,885		
決算額							
(前年度)	1,749				1,749		
(前々年度)	255				255		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○児童生徒の自主的ないじめ防止活動を実施し、いじめを許さない気持ちや態度を育むことにより、いじめの未然防止を推進する。 ○県いじめ防止基本方針に基づき、県内のいじめ防止等に関する機関及び団体の連携を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○児童生徒によるいじめ防止活動 2,079千円 県内12地区で「いじめ防止フォーラム」を開催し、児童生徒がいじめ問題解決に向けた話し合いを行う。 児童生徒からいじめ防止のためのポスター原画を募集し、優秀作品は表彰を行うとともに、ポスターとして印刷し、各学校での啓発に活用する。					7	報償費	50
					8	旅費	70
					10	需用費	677
					12	委託料	1,352
○群馬県いじめ問題対策連絡協議会 70千円 県いじめ防止基本方針に基づき、いじめ問題に関する施策を総合的かつ効果的に推進し、いじめ防止等に取り組む機関及び団体の連携を図るため、群馬県いじめ問題対策連絡協議会を開催する。							

年度	4	事業名 (事項)	学びと家庭のサポート		担当部課	教育委員会 義務教育課	
					担当者	生徒指導係	
					連絡先	027-226-4619	
会計名	一般会計				説明書ページ	207	
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費						
事業期間	H11年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	51,298	3,597	98		47,603		
(前年度)	51,049	3,597	98		47,354		
(前々年度)	50,272	3,598	99		46,575		
決算額							
(前年度)	51,049	3,597	98		47,354		
(前々年度)	46,476	3,216	100		43,160		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
健全育成に関して経験豊富な指導者や福祉、法律等の専門家を学校や教育事務所等に配置し、警察や福祉部局、弁護士会等の関係機関と連携を図りながら、子供たちの学校生活や家庭生活の支援を行う。					IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○生徒指導担当嘱託員配置 36,302千円 生徒指導上の課題を抱えている中学校(17校)に、青少年の健全育成について経験豊かな嘱託員(17名)を配置する。					1	報酬	36,255
					3	手当等	5,163
					4	共済費	5,478
○スクールソーシャルワーカー配置 10,792千円 市町村からの派遣要請に対応する派遣型スクールソーシャルワーカーと、重点中学校区を定期的に訪問・支援する巡回型スクールソーシャルワーカーを配置する。					7	報償費	40
					8	旅費	2,682
					10	需用費	30
					12	委託料	1,650
○スクールロイヤー体制整備 1,650千円 学校の諸課題に対して、法的な視点を加えて解決するため、弁護士と連携した相談体制を整備する。 ほか							

第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費

年度	4	事業名 (事項)	学 校 教 育 振 興			担 当 部 課	教育委員会 義務教育課	
						担 当 者	教科指導係、人権・キャリア教育推進係	
						連 絡 先	027-226-4615、4612	
会計名	一般会計				説明書ページ	208		
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	4,932	1,923	507		2,502			
(前年度)	5,303	2,271	514		2,518			
(前々年度)	5,838	2,582	547		2,709			
決算額								
(前年度)	3,817	785	514		2,518			
(前々年度)	11,301				11,301			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
キャリア教育や道徳教育等の各学校の特色ある教育活動を推進し、学校教育の振興を図る。								
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費 (節) の内訳			
○群馬県キャリア教育推進 53千円 小中学校9年間において計画的に地域等と連携しながら、各学校や地域の実情にあったキャリア教育を推進する。					7 報償費	458		
					8 旅 費	337		
					10 需用費	1,198		
○道徳教育総合支援 1,223千円 指定校における研究や、道徳教育担当者を対象とした協議会を実施し、道徳科を要とした道徳教育の質的向上と取組成果の発信を行う。					11 役務費	1,079		
					12 委託料	370		
					13 使賃料	300		
○学校支援センター運営推進 990千円 授業支援や安全パトロールなど、地域のボランティアが学校教育を支援する学校支援センターの活動を推進する。 ほか					18 補助金	1,190		

年度	4	事業名 (事項)	人 権 教 育 推 進			担 当 部 課	教育委員会 義務教育課	
						担 当 者	人権・キャリア教育推進係	
						連 絡 先	027-226-4612	
会計名	一般会計				説明書ページ	208		
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費							
事業期間	H14年 ~ 年		根拠法令	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	986	781			205			
(前年度)	1,692	1,484			208			
(前々年度)	1,826	1,618			208			
決算額								
(前年度)	832	624			208			
(前々年度)	361	331			30			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○人権教育に関する各種会議、協議会を開催し、人権教育の推進体制の構築を図るとともに、指導者の指導力向上を図る。								
○人権教育の実践的研究の推進、啓発ビデオの貸出等により人権教育の推進を図る。								
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費 (節) の内訳			
○人権教育推進関係会議 100千円 校種別の人権教育推進協議会及び県市町村人権教育推進協議会等を開催し、県内の人権教育の充実を図る。					7 報償費	36		
					8 旅 費	212		
					10 需用費	432		
○人権教育研修・指導 105千円 地区別人権教育研究協議会を開催し、人権教育の充実を図る。					12 委託料	160		
					17 備品費	146		
○人権教育・啓発 327千円 保護者対象の啓発資料の作成・配布、啓発ビデオの購入・貸出を行う。								
○人権教育研究推進 454千円 研究指定校や推進地域で、指導方法の改善等の研究を行う。								

第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費 ・ 第7目 高校教育指導費

年度	4	事業名 (事項)	外国人児童生徒等 教育充実総合対策			担当部課	教育委員会 義務教育課	
						担当者	生徒指導係、人権・キャリア教育推進係	
						連絡先	027-226-4613、4612	
会計名	一般会計				説明書ページ	208		
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費							
事業期間	R 2年 ~ 年		根拠法令					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		109,390	50,405	11		58,974		
(前年度)		105,482	48,338	10		57,134		
(前々年度)		106,108	48,222	9		57,877		
決算額								
(前年度)		102,491	48,202	10		54,279		
(前々年度)		100,213	45,833	8		54,372		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
日本人と外国人が相互に理解し合い、安心して暮らせる共生社会の実現に向け、外国人児童生徒等が将来、地域の一員として活躍できるよう、高校教育を見据え、義務教育段階の教育の充実を図る。					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳			
○外国人児童生徒等受入促進 99,535千円 外国人集住地域に、日本語指導助手等の配置や市町村が行う事業を支援する。外国人散在地域には、日本語指導と学力保障のための新たな指導・支援体制の構築を目指す。					1 報酬	2,970		
					3 手当等	632		
					4 共済費	47		
					7 報償費	648		
○外国人児童生徒等教育・心理サポート 2,722千円 言語や文化の違いから、悩みを抱える外国人の子供や保護者に対して、学習面や心理面の包括的な支援を行う。					8 旅費	2,601		
					10 需用費	2,564		
					11 役務費	44		
○夜間中学設置促進 6,000千円 義務教育段階から高校教育への円滑な接続を見据えた、群馬県初の夜間中学設置に向けた検討を進める。 ほか					12 委託料	5,280		
					13 使賃料	360		
					18 補助金	94,244		

年度	4	事業名 (事項)	学校経営管理指導			担当部課	教育委員会 高校教育課	
						担当者	生徒指導係、高校教育改革推進係	
						連絡先	027-226-4642、4644	
会計名	一般会計				説明書ページ	208		
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第7目 高校教育指導費							
事業期間	H11年 ~ 年		根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律等				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		39,060	3,795	104		35,161		
(前年度)		22,310		105		22,205		
(前々年度)		21,491		105		21,386		
決算額								
(前年度)		55,146	32,836	105		22,205		
(前々年度)		84,214	61,817	105		22,292		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○高校教育改革を推進し、高校教育の充実を図る。 ○地域に開かれた特色ある学校づくりを推進する。					VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍			
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳			
○尾瀬ハートフルホーム・システム運営 21,586千円 県立尾瀬高校(自然環境科)に地域外から入学する生徒について、地元の民家の一室を寮として借り上げ、ホストファミリーと連携し、生徒の生活面も含めた修学支援を行う。					1 報酬	996		
					3 手当等	213		
					4 共済費	13		
					7 報償費	3,293		
○地域・全国から選ばれる学校づくり 7,724千円 「群馬ならではの学び」を推進するとともに、地域、全国から選ばれる学校づくりを行うため、県立嬭恋高校をモデル校として、生徒全国募集の実施を軸とした高校魅力化を図り、高校を核とした地域の活性化を目指す。 ほか					8 旅費	2,772		
					10 需用費	3,353		
					11 役務費	55		
					12 委託料	7,590		
					13 使賃料	18,365		
					18 補助金等	2,410		

第1項 教育総務費 — 第7目 高校教育指導費

年度	4	事業名 (事項)	学 力 向 上	担当部 課	教育委員会 高校教育課	
				担当者	教科指導係、高校教育改革推進係	
				連絡先	027-226-4645、4644	
会計名	一般会計			説明書ページ	208	
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第7目 高校教育指導費					
事業期間	H16年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	295,234	174,857	101,044		19,333	
(前年度)	317,509	203,330	101,043		13,136	
(前々年度)	133,330	22,514	101,043		9,773	
決算額						
(前年度)	295,372	193,998	97,140		4,234	
(前々年度)	184,545	83,445	98,530		2,570	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○基礎的・基本的な知識・技能の定着を図るとともに、思考力・判断力・表現力を育成する。 ○学習意欲を向上させ、学習習慣を確立する。 ○デジタルを活用した「群馬ならではの新しい学び」を推進する。				I 行政と教育のDXの推進 VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○県立学校ICT教育推進、オンライン教育推進PJ、ぐんまSTEAM教育推進PJ 163,150千円 学習支援ソフトウェアを活用したICT教育、オンラインによる探究的な学びや企業・大学との連携、数学・科学コンテスト等による「サイエンスリーダー」の育成などにより、「始動人」を輩出する。				1 報酬	92,278	
				3 手当等	926	
				4 共済費	14,670	
				7 報償費	2,443	
				8 旅費	6,942	
				10 需用費	1,279	
○外国語指導助手招致(ALT) 114,554千円 県立高校等における生徒の英語コミュニケーション能力の伸長を図るため、語学指導を行う外国青年を招致する。 ほか				11 役務費	6,286	
				13 使賃料	141,434	
				18 負担金等	28,862	
				その他	114	

年度	4	事業名 (事項)	キャリア教育・進路指導	担当部 課	教育委員会 高校教育課	
				担当者	教科指導係	
				連絡先	027-226-4645	
会計名	一般会計			説明書ページ	208	
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第7目 高校教育指導費					
事業期間	H24年 ~ 年		根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	10,210	167			10,043	
(前年度)	10,236	167			10,069	
(前々年度)	10,466	167			10,299	
決算額						
(前年度)	10,236	167			10,069	
(前々年度)	10,466	167			10,299	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○生徒一人一人の社会的・職業的自立に向け必要な能力や態度を育てるキャリア教育を推進する。 ○地域の産業界等と連携し、産業界の求める人材を育成する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○次代を担う職業人材育成 8,275千円 企業の技術者等を講師とした実技指導や現場実習等を実施する。				1 報酬	1,364	
				4 共済費	8	
○社会人講師活用 1,105千円 地元企業等から、高い専門知識・技術を有する人材を社会人講師として招へいする。				7 報償費	5,498	
				8 旅費	1,225	
				10 需用費	733	
○Gワークチャレンジ・高校生インターンシップ推進 705千円 県立高校の生徒を対象に就業体験を実施する。また、インターンシップを推進するための委員会を開催し、インターンシップの取組の方向性について、企業団体等と協議する。 ほか				11 役務費	82	
				13 使賃料	500	
				18 負担金	800	

第1項 教育総務費 — 第7目 高校教育指導費 ・ 第8目 職員厚生費

年度	4	事業名 (事項)	生徒健全育成	担当部課	教育委員会 高校教育課
				担当者	生徒指導係、教科指導係
				連絡先	027-226-4642、4645
会計名	一般会計			説明書ページ	208
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第7目 高校教育指導費				
事業期間	H11年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	58,812	22,151			36,661
(前年度)	56,653	21,496			35,157
(前々年度)	57,828	24,321			33,507
決算額					
(前年度)	56,653	21,496			35,157
(前々年度)	55,615	23,918			31,697
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○いじめ、不登校、中途退学等の未然防止等を図るため、学校の教育相談体制を一層充実させる。 ○生徒の自発性や創造性を高めるため、芸術・文化活動の成果を発表する機会を設ける。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○スクールカウンセラー配置 44,910千円 県立高校・中等教育学校の全校・全課程(全日制60校、定時制13校及び通信制4校)への配置を継続する。				1 報酬	43,705
○SNSを活用した相談体制構築に向けた調査研究 9,448千円 高校生や一部の中学生を対象にSNSによる相談を実施し、生徒をサポートするとともに、有識者等からなる協議会を開催するなどして、効果的な相談体制構築に向けた研究等を行う。				4 共済費	136
ほか				7 報償費	262
				8 旅費	1,105
				10 需用費	1,475
				12 委託料	10,479
				13 使賃料	700
				18 補助金	950

年度	4	事業名 (事項)	職員福利厚生	担当部課	教育委員会 福利課
				担当者	健康推進係、福祉係
				連絡先	027-226-4565、4564
会計名	一般会計			説明書ページ	208
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第8目 職員厚生費				
事業期間	S46年 ~ 年	根拠法令	地方公務員法、地方公務員等共済組合法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	79,023				79,023
(前年度)	75,434				75,434
(前々年度)	83,617				83,617
決算額					
(前年度)	75,434				75,434
(前々年度)	83,024				83,024
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
教職員等の心身の健康管理及び福利厚生の充実を図り、学校教育及び学校運営の充実を図る。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○公立学校共済組合福祉事業補助 67,977千円 ・人間ドック助成 61,130千円 ・教職員カウンセリング 6,349千円 ・骨密度検診 498千円				4 共済費	10,116
○公立学校共済組合事務費負担金 10,116千円 ・共済組合の短期・長期給付に要する事務的経費を負担				10 需用費	50
ほか				12 委託料	880
				18 補助金	67,977

第1項 教育総務費 — 第8目 職員厚生費 ・ 第9目 恩給・退職年金費

年度	4	事業名 (事項)	職員保健管理			担当部課	教育委員会 福利課	
						担当者	健康推進係	
						連絡先	027-226-4565	
会計名	一般会計				説明書ページ	208		
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第8目 職員厚生費							
事業期間	H 8年 ~ 年		根拠法令	労働安全衛生法、学校保健安全法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		48,878				48,878		
(前年度)		54,709				54,709		
(前々年度)		44,062				44,062		
決算額								
(前年度)		49,790				49,790		
(前々年度)		41,345				41,345		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
教職員等の健康の保持増進を図り、学校教育及び学校運営の充実を図る。また、労働安全衛生法に基づくストレスチェックを実施し、自身のストレスへの気づきを促すことで、メンタルヘルスの不調やメンタル関係疾患の発症を予防する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○職員保健管理 47,380千円					1	報酬	7,384	
・産業医報酬 7,524千円					7	報償費	1,471	
・定期健康診断及び各種検診 34,330千円					8	旅費	758	
・ストレスチェック 4,048千円					10	需用費	899	
・健康指導支援システムメンテナンス等 165千円					11	役務費	165	
・職員保健管理事務費等 1,313千円					12	委託料	37,997	
○メンタルヘルス対策 1,498千円					18	負担金	204	
・教職員メンタルヘルス対策事業 1,166千円								
・復職体制支援整備 332千円								

年度	4	事業名 (事項)	恩給・退職年金			担当部課	教育委員会 福利課	
						担当者	年金係	
						連絡先	027-226-4570	
会計名	一般会計				説明書ページ	209		
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第9目 恩給・退職年金費							
事業期間	T 12年 ~ 年		根拠法令	恩給法、群馬県教職員退職年金及び退職一時金条例				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		18,403				18,403		
(前年度)		21,142				21,142		
(前々年度)		23,488				23,488		
決算額								
(前年度)		19,390				19,390		
(前々年度)		22,275				22,275		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
共済制度発足前 (S37年11月30日以前) に退職した教職員で、一定の条件を満たす者及びその遺族に対し、恩給法並びに群馬県教職員退職年金及び退職一時金条例に基づき、恩給及び退職年金を給付する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○恩給法並びに群馬県教職員退職年金及び退職一時金条例に基づく恩給及び退職年金の給付 15名 18,356千円					6	恩給費	18,356	
・恩給法 12名 16,927千円					8	旅費	12	
・退職年金条例 3名 1,429千円					10	需用費	35	
○総務省人事・恩給局が開催する説明会等の参加経費等 47千円								

第1項 教育総務費 — 第10目 文書館費 ・ 第11目 総合教育センター費

年度	4	事業名 (事項)	文 書 館 運 営	担当部 課	文書館	
				担当者	公文書係	
				連絡先	027-221-2346	
会計名		一般会計		説明書ページ	209	
予算科目		第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第10目 文書館費				
事業期間		年 ~ 年	根拠法令			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		44,415		174		44,241
(前年度)		44,740		174		44,566
(前々年度)		45,044		176		44,868
決算額						
(前年度)		44,014		144		43,870
(前々年度)		42,338		220		42,118
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○歴史資料として重要な県の公文書や郷土の歴史を後世に伝える貴重な史料等の保管を行う。						
○収蔵資料の利用サービスを県民に提供し、郷土への愛着の増進や本県の学術、文化の向上及びより良い地域社会の創造に寄与する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○文書館運営協議会 97千円 円滑な館運営を図るため学識経験者等による協議を行う。				1	報酬	15,267
○施設維持管理 41,994千円 公文書等管理条例に基づく特定歴史公文書等や古文書等の歴史資料を適切に保管するため、施設、設備の維持と保全管理を行う。				3	手当等	3,054
○ホームページを活用した積極的な情報発信 1,924千円 来館閲覧者の利便のため文書目録検索システムを運用するほか、展示等で扱った史料の積文等を掲載し、広報や普及に取り組む。				4	共済費	3,082
○専門的人材の育成 400千円 史料管理学研修等へ職員を派遣し専門職として資質向上を図る。				7	報償費	77
				8	旅費	674
				10	需用費	10,311
				11	役務費	768
				12	委託料	9,998
				13	使賃料	1,026
					その他	158

年度	4	事業名 (事項)	研 究 企 画	担当部 課	総合教育センター	
				担当者	研究企画係	
				連絡先	0270-26-9211	
会計名		一般会計		説明書ページ	210	
予算科目		第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第11目 総合教育センター費				
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	教育公務員特例法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		10,090		1,355		8,735
(前年度)		9,704		1,350		8,354
(前々年度)		9,039		1,350		7,689
決算額						
(前年度)		9,704		1,350		8,354
(前々年度)		6,705		1,350		5,355
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
経験年数に応じた研修講座や教育研修員による研修等を実施し、教職員の資質向上を図り、学校教育の充実に資する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○各種研修講座の実施 9,648千円 教員や養護教員、事務職員を対象にした研修、学校運営参画への意識を高めるための研修、生徒指導やいじめ防止に関する研修等を実施する。				1	報酬	7,460
○教育研修員研修 442千円 教育課題の解決や指導方法、教材の開発、企業等での研修を実施する。				3	手当等	334
				4	共済費	303
				7	報償費	375
				8	旅費	1,314
				10	需用費	75
				11	役務費	79
				12	委託料	150

第1項 教育総務費 — 第11目 総合教育センター費

年度	4	事業名 (事項)	義務教育研究			担当部課	総合教育センター	
						担当者	義務教育研究係	
						連絡先	0270-26-9211	
会計名	一般会計				説明書ページ	210		
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第11目 総合教育センター費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	教育公務員特例法				
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	3,319			450		2,869		
(前年度)	3,289			450		2,839		
(前々年度)	4,207			450		3,757		
決算額								
(前年度)	3,289			450		2,839		
(前々年度)	2,127			450		1,677		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
小・中学校の教員を対象に研修を実施し、専門性の向上を図るとともに実践的指導力を養い、義務教育の充実に資する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○新任教員等研修、各教科研修の実施 3,171千円 小・中学校に新たに採用された教員や採用2年目、4年目、6年目、12年目を迎えた教員に対する研修と各教科研修を実施する。					7	報償費	282	
					8	旅費	2,256	
					10	需用費	620	
○自然・歴史・文化遺産研修の実施 148千円 県内の豊かな自然や郷土資源、文化遺産に触れることを通して、郷土に対する誇りと愛情をもつとともに、教材的価値について理解を図る研修を実施する。					11	役務費	105	
					12	委託料	30	
					13	使賃料	26	

年度	4	事業名 (事項)	教育情報推進			担当部課	総合教育センター	
						担当者	教育情報推進係	
						連絡先	0270-26-9211	
会計名	一般会計				説明書ページ	210		
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第11目 総合教育センター費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	教育公務員特例法				
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	161,140		7,159	6		153,975		
(前年度)	100,480		7,066	5		93,409		
(前々年度)	92,596			5		92,591		
決算額								
(前年度)	100,480		7,066	5		93,409		
(前々年度)	99,822		7,417	5		92,400		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○モデル校4校での実践や集中セミナーを開催し、小・中・高生のプログラミング能力向上を図る。					I 行政と教育のDXの推進			
○研修を実施し、教員のICT活用指導力向上を図る。					VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○先進プログラミング教育実践 5,167千円 4校のモデル校において先進的なプログラミング教育を実践する。また、プログラミング教育集中セミナーを開催する。					1	報酬	1,630	
					3	手当等	347	
					4	共済費	334	
○教員の指導力向上研修 1,992千円 各校に導入された1人1台端末を有効活用するために、教員のICT活用指導力の向上を図る研修を実施する。					7	報償費	180	
					8	旅費	377	
					10	需用費	2,035	
○ぐんまスクールネット運営他 153,981千円 県立学校を光回線で結んだ教育情報ネットワークを運営し、Webページ閲覧やウイルス対策、外部記憶媒体等の一元管理を行う。					11	役務費	13,148	
					12	委託料	80,767	
					13	使賃料	58,887	
					17	備品費	3,435	

第1項 教育総務費 - 第11目 総合教育センター費 / 第2項 小学校費 - 第1目 教職員費

年度	4	事業名 (事項)	生徒指導相談		担当部課	総合教育センター	
					担当者	子ども教育相談係	
					連絡先	0270-26-9211	
会計名	一般会計				説明書ページ	210	
予算科目	第13款 教育費 - 第1項 教育総務費 - 第11目 総合教育センター費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	15,330	2,687	16		12,627		
(前年度)	15,110	2,681	16		12,413		
(前々年度)	13,989	2,416	16		11,557		
決算額							
(前年度)	15,110	2,681	16		12,413		
(前々年度)	13,846	2,264	16		11,566		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
悩みを抱える子どもや保護者等からの相談に、迅速かつ的確に対応し、問題の早期解決・児童生徒の健全育成に資する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○子ども教育相談室の運営 4,654千円 いじめや不登校など児童生徒が直面する課題や、発達の違い、就園・就学など保護者が抱える悩みに、相談員が来所相談、電話相談、訪問相談で支援する。					1	報酬	4,466
					3	手当等	950
					4	共済費	910
					7	報償費	149
○子ども教育・子育て相談 10,676千円 県内の子どもや保護者、教職員に相談窓口を周知するため「子ども教育相談カード」を配付する。また、夜間・休日等の「24時間子供SOSダイヤル」の対応を専門業者に委託する。					8	旅費	444
					10	需用費	394
					11	役務費	28
					12	委託料	7,989

年度	4	事業名 (事項)	教職員給与 (「ニューノーマル GUNMA CLASS PJ」小学校少人数学級編制)		担当部課	教育委員会 学校人事課	
					担当者	義務教育人事係	
					連絡先	027-226-4593	
会計名	一般会計				説明書ページ	210	
予算科目	第13款 教育費 - 第2項 小学校費 - 第1目 教職員費						
事業期間	R3年 ~ 年	根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	468,650	468,650					
(前年度)	592,250	164,800			427,450		
(前々年度)	710,700				710,700		
決算額							
(前年度)	587,339	587,339					
(前々年度)	710,700				710,700		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
全学年において少人数学級編制を行うことにより、教室の「密」を防ぐ感染症対策と1人1台端末を活用した新しい学びの推進を両立させる。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○全学年の少人数学級編制 468,650千円 本県独自に小1・2を30人以下学級、小3~6を35人以下学級とするための教員を配置する。 計271人(うち県単措置91人) ・配置予定数(県単措置) 第1学年 23校23人 第2学年 23校23人 第3学年 0校 0人 第4学年 16校16人 第5学年 13校13人 第6学年 16校16人 ※国基準では第1~3学年が35人以下 ※R2まで小学校少人数学習支援「さくらプラン」を実施 (第1・2学年30人以下、第3・4学年35人以下)					2	給料	301,028
					3	手当等	114,751
					4	共済費	52,871

第3項 中学校費 - 第1目 教職員費 / 第4項 高等学校費 - 第1目 高等学校費

年度	4	事業名 (事項)	教 職 員 給 与 (「ニューノーマル GUNMA CLASS PJ」中学校少人数学級編制)		担当部課	教育委員会 学校人事課	
					担当者	義務教育人事係	
					連絡先	027-226-4593	
会計名	一般会計				説明書ページ	211	
予算科目	第13款 教育費 - 第3項 中学校費 - 第1目 教職員費						
事業期間	R 3年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	406,850	406,850					
(前年度)	386,250	262,650			123,600		
(前々年度)	375,950				375,950		
決算額							
(前年度)	380,973	380,973					
(前々年度)	375,950				375,950		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
全学年において少人数学級編制を行うことにより、教室の「密」を防ぐ感染症対策と1人1台端末を活用した新しい学びの推進を両立させる。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○全学年の少人数学級編制 406,850千円 本県独自に全学年を35人以下学級とするための教員を配置する。 計234人 (うち県単措置79人) ・配置予定数 (県単措置) 第1学年 27校27人 第2学年 25校25人 第3学年 27校27人 ※R 2まで中学校第1学年生活充実支援「わかばプラン」を実施 (第1学年35人以下の学級編制)					2	給料	261,332
					3	手当等	99,619
					4	共済費	45,899

年度	4	事業名 (事項)	高 等 学 校 運 営		担当部課	教育委員会 管理課	
					担当者	県立学校財務係	
					連絡先	027-226-4547	
会計名	一般会計				説明書ページ	211	
予算科目	第13款 教育費 - 第4項 高等学校費 - 第1目 高等学校費						
事業期間	年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	1,469,151	159,262	138,409		1,171,480		
(前年度)	1,604,190	155,150	138,881		1,310,159		
(前々年度)	1,586,361	4,500	239,967		1,341,894		
決算額							
(前年度)	1,576,355	175,965	138,881		1,261,509		
(前々年度)	3,391,197	1,928,055	129,001		1,334,141		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
全日制高校 (57校)、中等教育学校 (1校)、定時制高校 (13校) 及び通信制高校 (4校) の運営・維持管理等を行い、教育環境の整備を図る。					I 行政と教育のDXの推進		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○運営経費 1,215,859千円 光熱水費、燃料費、実験実習費、図書整備費などで、学校の運営、施設の維持管理を行う。					1	報酬	5,135
					3	手当等	948
					10	需用費	971,497
○県立学校学習環境充実 42,932千円 学習活動に必要な教材教具を整備し、学習環境の充実を図る。					11	役務費	73,102
					12	委託料	275,831
○ICT環境整備 155,970千円 学習用端末・インターネット通信環境等の保守管理を実施する。					13	使賃料	55,863
					17	備品費	74,992
○生徒情報管理システム 53,020千円 全県立高校に導入した統一システムの保守管理を実施する。					18	負担金	6,334
					26	公課費	4,321
						ほか	1,128

第4項 高等学校費 — 第1目 高等学校費 ・ 第2目 教育振興費

年度	4	事業名 (事項)	農業 高校 生産 実習	担当部課	教育委員会 管理課	
				担当者	県立学校財務係	
				連絡先	027-226-4545	
会計名	一般会計			説明書ページ	211	
予算科目	第13款 教育費 — 第4項 高等学校費 — 第1目 高等学校費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	産業教育振興法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	101,052		101,052			
(前年度)	102,654		102,654			
(前々年度)	108,532		108,532			
決算額						
(前年度)	102,549		102,549			
(前々年度)	100,767		100,767			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
農業高校(8校)の生産実習を通じて農業教育の充実を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○家畜飼料 畜産実習に必要な家畜飼料等を購入する。			30,385千円	1 報酬	138	
○農業機械等修繕 生産実習で使用する農業機械等の修繕を行う。			7,971千円	4 共済費	2	
○肥料、薬剤、種苗、消耗機材等 生産実習に必要な肥料、消耗機材等を購入する。			62,696千円	8 旅費	6	
				10 需用費	88,372	
				11 役務費	10,578	
				12 委託料	775	
				13 使賃料	100	
				15 原材料費	459	
				17 備品費	622	

年度	4	事業名 (事項)	高校 教育 振興	担当部課	教育委員会 管理課	
				担当者	県立学校財務係	
				連絡先	027-226-4545	
会計名	一般会計			説明書ページ	212	
予算科目	第13款 教育費 — 第4項 高等学校費 — 第2目 教育振興費					
事業期間	H11年 ~ 年	根拠法令	産業教育振興法、定時制教育及び通信教育振興法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	760,749		100,000		660,749	
(前年度)	553,155		100,000		453,155	
(前々年度)	614,442		150,000		464,442	
決算額						
(前年度)	527,455		100,000		427,455	
(前々年度)	597,430		150,000		447,430	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○産業教育設備及び教育用・校務用コンピュータの整備を行い、教育環境の充実を図る。						
○経済的に困難な定時制・通信制高校の生徒に対し、教科書等の購入に必要な経費を補助し、修学を支援する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○産業教育設備整備			10,803千円	10 需用費	24,725	
○次代を担う職業人材育成のための教育設備充実 実習用設備の修繕・更新のほか、ぐんま未来創生基金を活用し、将来を見据えた人材づくりに必要な設備整備を実施			200,000千円	11 役務費	799	
○教育用コンピュータ設備等整備 学校で使用するパソコンの基本ソフト及びウイルス対策ソフトを整備			27,217千円	13 使賃料	494,464	
○県立学校緊急情報セキュリティ対策 サポート終了に伴い、セキュリティ上危険なコンピュータ等を更新 ほか			514,062千円	17 備品費	238,805	
				19 扶助費	740	
				26 公課費	1,216	

第4項 高等学校費 - 第3目 学校建設費 / 第5項 特別支援学校費 - 第1目 特別支援学校費

年度	4	事業名 (事項)	高等学校施設整備 (学校施設長寿命化推進) (学校施設特別維持整備等)		担当部課 教育委員会 管理課		
					担当者 県立学校施設係		
					連絡先 027-226-4548		
会計名		一般会計			説明書ページ		212
予算科目		第13款 教育費 - 第4項 高等学校費 - 第3目 学校建設費					
事業期間		年 ~ 年	根拠法令				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		1,620,850	11,660	82,657	1,292,000	234,533	
(前年度)		1,492,612		80,000	1,316,000	96,612	
(前々年度)		1,366,548		80,000	1,161,000	125,548	
決算額							
(前年度)		2,792,345		80,000	2,358,000	354,345	
(前々年度)		1,149,510		80,000	765,000	304,510	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
<p>○経年劣化が著しい学校施設について、施設の現状を把握し、適切な改修を実施することで建物の長寿命化を図る。</p> <p>○高等学校施設の維持、修繕を実施し、教育環境の改善を図る。</p> <p>○高等学校等の空調設備の維持管理を行う。</p>							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○学校施設長寿命化推進 1,449,156千円					1	報酬	630
・長寿命化に係る業務委託					8	旅費	279
・長寿命化工事					10	需用費	37,945
・大規模長寿命化改修工事					11	役務費	159
・屋根防水・外壁改修工事 ほか					12	委託料	73,118
○工事費等 86,759千円					13	使賃料	160
・学校施設の一般修繕工事					14	工事費	1,484,152
・建築基準法第12条に基づく定期点検結果による修繕 ほか					17	備品費	70
○県立高等学校等空調設備整備 84,935千円					18	負担金	24,039
空調設備維持にかかる県費負担(P T A空調含む)						その他	298

年度	4	事業名 (事項)	特別支援学校運営		担当部課 教育委員会 管理課		
					担当者 県立学校財務係		
					連絡先 027-226-4547		
会計名		一般会計			説明書ページ		213
予算科目		第13款 教育費 - 第5項 特別支援学校費 - 第1目 特別支援学校費					
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	学校教育法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		1,270,357	183,572	12,600		1,074,185	
(前年度)		1,325,807	337,222	12,376		976,209	
(前々年度)		990,608		49,721		940,887	
決算額							
(前年度)		1,196,027	246,342	12,010		937,675	
(前々年度)		1,047,342	96,524	46,372		904,446	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
特別支援学校(23校)の運営・維持管理等を行い、教育環境の整備を図る。					I 行政と教育のDXの推進		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○運営経費 559,267千円					1	報酬	96,611
特別支援学校の光熱水費、維持管理経費、教材購入経費等					3	手当等	15,957
○特別支援学校スクールバス運行(通常) 285,086千円					4	共済費	16,675
○特別支援学校スクールバス運行(感染症対策) 271,357千円					10	需用費	283,818
感染症拡大防止・感染リスク低減のためスクールバスを増便					11	役務費	26,185
○県立学校緊急情報セキュリティ対策 67,852千円					12	委託料	683,635
サポート終了に伴い、セキュリティ上危険なコンピュータ等を更新					13	使賃料	96,421
○ICT環境整備 47,894千円					17	備品費	37,206
学習用端末・インターネット通信環境等の保守管理 ほか					18	負担金	6,544
						その他	7,305

第5項 特別支援学校費 — 第2目 学校建設費

年度	4	事業名 (事項)	特別支援学校施設整備 (特別支援学校整備等)		担当部課	教育委員会 管理課	
					担当者	県立学校施設係	
					連絡先	027-226-4548	
会計名	一般会計			説明書ページ	214		
予算科目	第13款 教育費 — 第5項 特別支援学校費 — 第2目 学校建設費						
事業期間	H27年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	73,711		34,000	23,000	16,711		
(前年度)	12,395		12,000		395		
(前々年度)	217,733	21,356	43,000	128,000	25,377		
決算額							
(前年度)	12,276		11,963		313		
(前々年度)	142,893		27,893	115,000			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
伊勢崎特別支援学校の教室不足や老朽化を解消するための施設整備を行うとともに、高等部を新たに設置し、地域の医療的ケア機能の集約等、再編整備を実施する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳			
○伊勢崎特別支援学校再編整備			73,711千円	12 委託料	73,711		
・グラウンド造成実施設計業務							
・増改築棟校舎基本設計業務							
・体育館基本設計業務							

年度	4	事業名 (事項)	特別支援学校施設整備 (学校施設長寿命化推進) (学校施設特別維持整備)		担当部課	教育委員会 管理課	
					担当者	県立学校施設係	
					連絡先	027-226-4548	
会計名	一般会計			説明書ページ	214		
予算科目	第13款 教育費 — 第5項 特別支援学校費 — 第2目 学校建設費						
事業期間	年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	220,551			171,000	49,551		
(前年度)	350,514	35,020		281,000	34,494		
(前々年度)	538,808	28,169		462,000	48,639		
決算額							
(前年度)	737,161	85,018		578,000	74,143		
(前々年度)	408,159	48,800		327,000	32,359		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
○経年劣化が著しい学校施設について、施設の現状を把握し、適切な改修を実施することで建物の長寿命化を図る。							
○特別支援学校施設の維持、修繕を実施し、教育環境の改善を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳			
○学校施設長寿命化推進			190,844千円	8 旅費	50		
・長寿命化に係る業務委託				10 需用費	957		
・長寿命化工事				12 委託料	19,000		
・大規模長寿命化改修工事				14 工事費	200,529		
・屋根防水・外壁改修工事				18 負担金	15		
・設備等更新保全工事 ほか							
○工事費等			29,707千円				
・学校施設の一般修繕工事							
・建築基準法第12条に基づく定期点検結果による修繕工事							
・消防用設備等点検に基づく修繕工事 ほか							

第5項 特別支援学校費 — 第3目 教育振興費

年度	4	事業名 (事項)	特別支援教育振興 (小中高等相談支援等)	担当部課 担当者 連絡先	教育委員会 特別支援教育課 指導係 027-226-4656
会計名	一般会計			説明書ページ	214
予算科目	第13款 教育費 — 第5項 特別支援学校費 — 第3目 教育振興費				
事業期間	H21年 ~ 年	根拠法令	学校教育法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	21,642				21,642
(前年度)	23,989				23,989
(前々年度)	27,346		35		27,311
決算額					
(前年度)	23,989				23,989
(前々年度)	16,439				16,439
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
小中学校等に在籍する発達障害のある児童生徒等に係る相談体制を整備することにより、すべての学びの場において特別支援教育を充実させる。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○小中学校・高等学校等相談支援 13,654千円 教育事務所に特別支援専門相談員(11人)を、県立特別支援学校に専門アドバイザー(23人)を配置し、学校等を巡回して相談支援を行う。				1 報酬	16,637
				4 共済費	23
				7 報償費	90
				8 旅費	4,237
○高等学校特別支援教育推進 7,988千円 高等学校等に生活介助員を配置し、身体障害のある生徒が学校生活を円滑に送れるようサポートする。				10 需用費	567
				11 役務費	88

年度	4	事業名 (事項)	特別支援教育振興 (職業自立推進等)	担当部課 担当者 連絡先	教育委員会 特別支援教育課 指導係 027-226-4656
会計名	一般会計			説明書ページ	214
予算科目	第13款 教育費 — 第5項 特別支援学校費 — 第3目 教育振興費				
事業期間	H15年 ~ 年	根拠法令	学校教育法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	222,521	164,757	122		57,642
(前年度)	91,969	33,564	3,833		54,572
(前々年度)	86,071	30,641	2,873		52,557
決算額					
(前年度)	83,388	29,877	1,671		51,840
(前々年度)	76,980	24,687	2,642		49,651
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○特別支援学校高等部生徒の卒業後の社会自立や生活の安定を図る。 ○障害の状態が重い児童生徒が安心安全に学ぶことができる教育環境を整え、児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援する。				IV 県民総活躍社会の実現 VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○職業自立推進 19,446千円 知的特別支援学校に就労支援員を配置し雇用先の確保や就業体験先の開拓を行うとともに、障害者雇用への理解を深める。				1 報酬	36,866
				3 手当等	2,248
				4 共済費	2,647
○新時代の特別支援学校作業学習充実 3,670千円 作業製品のブランド化を進め特別支援学校の取組を発信する。				7 報償費	3,479
				8 旅費	4,564
○医療的ケア推進 65,478千円 県立学校に看護師を派遣し医療的ケアの実施体制を充実させる。				10 需用費	4,152
				11 役務費	3,958
○県立特別支援学校ICT推進 133,927千円 ICT機器を活用した教育を推進するとともに、eスポーツを導入し児童生徒の主体的な学びの充実を図る。				12 委託料	164,271
				13 使賃料	42
				18 負担金	294

第5項 特別支援学校費 — 第3目 教育振興費

年度	4	事業名 (事項)	特別支援教育振興 (市立特別支援学校費補助)		担当部課	教育委員会 特別支援教育課	
					担当者	企画係	
					連絡先	027-897-2931	
会計名	一般会計				説明書ページ	214	
予算科目	第13款 教育費 — 第5項 特別支援学校費 — 第3目 教育振興費						
事業期間	S54年	～	年	根拠法令			
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	13,436					13,436	
(前年度)	20,384					20,384	
(前々年度)	27,913					27,913	
決算額							
(前年度)	17,020					17,020	
(前々年度)	6,346					6,346	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
市立特別支援学校を設置する市に対し、運営費及び施設整備費を補助し、円滑な学校運営に資する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○市立特別支援学校費補助 13,436千円 市立特別支援学校を設置する2市に、運営費及び施設整備費を補助。 対象団体 前橋市、高崎市 対象経費と補助額 ・運営費(学校運営の経常的経費への補助) 10,103千円 算定式:(運営経費-交付税措置額-特定財源)×補助率2/3 ・施設整備費(学校施設整備費への補助) 3,333千円 算定式:(補助対象経費-国庫補助金-地方債)×補助率2/3					18	補助金	13,436

年度	4	事業名 (事項)	特別支援教育就学奨励		担当部課	教育委員会 特別支援教育課	
					担当者	企画係	
					連絡先	027-226-4653	
会計名	一般会計				説明書ページ	214	
予算科目	第13款 教育費 — 第5項 特別支援学校費 — 第3目 教育振興費						
事業期間	S29年	～	年	根拠法令	特別支援学校への就学奨励に関する法律		
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	318,782		159,391			159,391	
(前年度)	268,906		134,453			134,453	
(前々年度)	282,614		141,307			141,307	
決算額							
(前年度)	244,371		122,185			122,186	
(前々年度)	171,695		85,837			85,858	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県内公・私立特別支援学校へ就学する児童生徒の保護者の負担を軽減し、特別支援学校への就学を奨励する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○県内公・私立特別支援学校26校へ就学する児童生徒の保護者が負担する経費の全部又は一部を、保護者の負担能力に応じて支給し、経済的負担の軽減を図る。 ○主な対象経費は、教科用図書購入費、学校給食費、通学及び帰省に要する交通費、修学旅行費、学用品・通学用品購入費、新入学児童生徒学用品・通学用品購入費等であり、国と県が1/2ずつ負担する。					19	扶助費	318,782

第6項 社会教育費 - 第1目 社会教育総務費 ・ 第2目 生涯学習推進費

年度	4	事業名 (事項)	家庭教育支援		担当部課	教育委員会 生涯学習課	
					担当者	社会教育係	
					連絡先	027-226-4666	
会計名	一般会計				説明書ページ	215	
予算科目	第13款 教育費 - 第6項 社会教育費 - 第1目 社会教育総務費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	ぐんまの家庭教育応援条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	599				599		
(前年度)	643				643		
(前々年度)	693				693		
決算額							
(前年度)	643				643		
(前々年度)	213				213		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
全ての家庭が主体的に家庭教育に取り組めるよう、保護者への学習の場の提供や家庭教育支援団体への支援、関係団体の連携促進等により、社会全体で家庭教育を応援する機運を高める。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○関係団体連携促進 457千円 家庭教育応援フォーラム、地区別家庭教育連携会議、地区別家庭教育支援連携モデル事業を実施する。					7	報償費	221
					8	旅費	169
					10	需用費	193
○家庭教育支援担当者等研修会 66千円 市町村及び教育事務所担当者を対象とした研修を行う。					11	役務費	16
○「ワクワク子育てトークンぐんまの親の学びプログラム」普及・実践 76千円 プログラムの進行役であるファシリテーターを養成する。							

年度	4	事業名 (事項)	生涯学習企画調整		担当部課	教育委員会 生涯学習課ほか	
					担当者	企画振興係、社会教育係	
					連絡先	027-226-4662、4666	
会計名	一般会計				説明書ページ	215	
予算科目	第13款 教育費 - 第6項 社会教育費 - 第2目 生涯学習推進費						
事業期間	H14年 ~ 年	根拠法令	生涯学習振興法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	39,243	18,738			20,505		
(前年度)	37,348	17,683			19,665		
(前々年度)	42,033	19,848			22,185		
決算額							
(前年度)	32,413	15,207			17,206		
(前々年度)	18,170	8,563			9,607		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
幅広い地域住民等の参画により、地域と学校が連携・協働しながら、地域全体で子どもの成長を支える取組を推進するとともに、学校教育を支援する体制づくりを目指す。					VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○地域学校協働活動推進 (国庫補助事業) 34,882千円 市町村が実施する、地域と学校が連携・協働するための取組を推進する費用の一部助成と会議や研修会の開催					7	報償費	1,066
					8	旅費	382
					10	需用費	837
○地域学校協働活動体制整備推進 ほか 1,028千円 地域と学校の連携・協働の推進に向けた研修会や会議の開催					11	役務費	48
					12	委託料	1,856
○ぐんま県民カレッジ 645千円 「オープンキャンパス」「地域の学校開放講座」の実施					13	使賃料	55
					17	備品費	389
○中高生カフェ「始動人のかげら」プロジェクト 2,688千円 高校生が主体となった新たな学びの拠点の整備、地域と中高生の協働による始動人育成に向けたイベントの実施					18	補助金等	34,610

第6項 社会教育費 - 第2目 生涯学習推進費 ・ 第3目 図書館費

年度	4	事業名 (事項)	生涯学習センター		担当部課	生涯学習センター	
					担当者	総務係、学習振興係、少年科学係	
					連絡先	027-224-5700	
会計名	一般会計				説明書ページ	215	
予算科目	第13款 教育費 - 第6項 社会教育費 - 第2目 生涯学習推進費						
事業期間	H18年 ~ 年		根拠法令	生涯学習推進法、生涯学習センター設置管理条例			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	100,741	9,475	14,372		76,894		
(前年度)	89,617		14,645		74,972		
(前々年度)	91,539		20,322		71,217		
決算額							
(前年度)	89,617		14,645		74,972		
(前々年度)	82,162		8,782		73,380		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
本県の生涯学習推進の中核施設として「群馬県生涯学習センター」を運営し、市町村や関係機関と連携を図りながら、県民の様々な生涯学習活動を支援するとともに、社会教育関係職員の専門的知識や指導力の向上を図る。					VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○施設管理 83,941千円 施設を適正に維持管理し、安全快適な生涯学習活動の場を提供					1	報酬	23,441
○生涯学習推進 1,824千円 生涯学習機会の提供、調査研究、指導者養成及び学習相談等					3	手当等	4,689
○視聴覚教育推進 11,020千円 16mmフィルムデジタル化、視聴覚センター機能充実、指導者養成					4	共済費	4,642
○少年科学教育推進 2,098千円 子どもたちに科学に関する体験活動を提供					7	報償費	1,086
○生涯学習情報提供システム運営 1,858千円 市町村等関係機関や県民講師等の企画による学習機会情報提供					8	旅費	1,441
					10	需用費	22,231
					11	役務費	972
					12	委託料	23,698
					13	使賃料	9,622
						その他	8,919

年度	4	事業名 (事項)	図書館		担当部課	図書館	
					担当者	総務係	
					連絡先	027-231-3336	
会計名	一般会計				説明書ページ	216	
予算科目	第13款 教育費 - 第6項 社会教育費 - 第3目 図書館費						
事業期間	S28年 ~ 年		根拠法令	図書館法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	159,845	8,184	20,785		130,876		
(前年度)	159,694		20,770		138,924		
(前々年度)	172,605		20,892		151,713		
決算額							
(前年度)	157,917		43,611		114,306		
(前々年度)	165,706		46,941		118,765		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県民の学びを支える情報拠点として主に高度専門的資料の収集と調査相談機能の充実を図るとともに、県内図書館の中核館として市町村や学校図書館等への支援、図書館間連携の振興に努める。					VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○図書館運営					1	報酬	28,361
・施設維持管理 31,876千円					3	手当等	5,633
・会計年度任用職員人件費 40,759千円					4	共済費	5,669
○図書館情報提供システム整備 31,582千円					8	旅費	1,678
○市町村・学校等支援 1,005千円					10	需用費	22,598
○図書資料整備					11	役務費	1,264
・一般図書、専門図書、オンラインデータベース等 37,308千円					12	委託料	43,715
・電子書籍サービスの導入 7,704千円					13	使賃料	17,392
○全国図書館大会群馬大会 1,000千円					17	備品費	32,148
ほか						その他	1,387

第6項 社会教育費 — 第4目 青少年施設費 ・ 第5目 天文台費

年度	4	事業名 (事項)	青少年施設			担当部課	教育委員会 生涯学習課	
						担当者	青少年教育係	
						連絡先	027-226-4668	
会計名	一般会計				説明書ページ	216		
予算科目	第13款 教育費 — 第6項 社会教育費 — 第4目 青少年施設費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		106,465	1,000	4,961		100,504		
(前年度)		114,568	1,000	6,902		106,666		
(前々年度)		115,729	1,000	9,770		104,959		
決算額								
(前年度)		107,000	950	3,269		102,781		
(前々年度)		109,976	934	2,075		106,967		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
青少年施設の運営を通して、心身ともに健全な青少年の育成及び青少年団体活動の振興を図るとともに、自然体験活動を中心とした集団宿泊活動など、様々な体験活動の機会を提供することにより、子どもたちの主体性や社会性などの「生きる力」を育成する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○群馬県青少年会館運営等 67,837千円 指定管理者((公財)群馬県青少年育成事業団)により管理運営					1	報酬	5,408	
○青少年自立・再学習支援事業等 8,000千円 不登校等の青少年の自立支援、高校中退者等の再学習支援					3	手当等	354	
○県立青少年施設運営					4	共済費	233	
北毛青少年自然の家管理運営及び自然体験等事業 12,501千円					7	報償費	1,185	
東毛青少年自然の家管理運営及び自然体験等事業 14,036千円					8	旅費	527	
○旧妙義青少年自然の家施設管理 1,994千円					10	需用費	15,171	
○事業案内チラシ作成、浴槽水水質検査等 1,967千円					11	役務費	2,001	
○自然体験活動指導者講習会 130千円					12	委託料	80,326	
					13	使賃料	1,082	
						その他	178	

年度	4	事業名 (事項)	ぐんま天文台			担当部課	ぐんま天文台	
						担当者	総務係、天文係	
						連絡先	0279-70-5300	
会計名	一般会計				説明書ページ	217		
予算科目	第13款 教育費 — 第6項 社会教育費 — 第5目 天文台費							
事業期間	H11年 ~ 年		根拠法令	群馬県立ぐんま天文台の設置及び管理に関する条例				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		111,798		3,344	28,000	80,454		
(前年度)		76,059		2,204	5,000	68,855		
(前々年度)		80,927		4,666	7,000	69,261		
決算額								
(前年度)		76,437		2,745	6,000	67,692		
(前々年度)		77,999		2,876	7,000	68,123		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
学校をはじめ各種施設利用者に対応したきめ細やかな教育普及活動に取り組み、天文・自然科学への興味・関心を高め、教育の振興に寄与するとともに、より多くの県民に天体観望を経験してもらうことを中心に、県内における天文学のすそ野の拡大を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○施設運営 56,558千円 公開教育施設として必要な、本館・観望棟等の建物及び敷地の維持管理と安全確保、天文台ネットワークの維持等					1	報酬	6,144	
○教育普及 667千円 各種観望会などのイベント、天文授業サポートや出張講演会、群馬県公式チャンネルYouTube「tsulunos」ライブ動画配信、すそ野拡大事業の実施等					3	手当等	1,209	
○観測研究 54,573千円 観測機器のメンテナンス、150cm望遠鏡の修繕(鏡面再蒸着等)、共同研究の実施等					4	共済費	1,182	
					8	旅費	1,116	
					10	需用費	16,941	
					11	役務費	3,819	
					12	委託料	68,115	
					13	使賃料	12,995	
					15	原材料費	200	
						その他	77	

第6項 社会教育費 — 第6目 昆虫の森費 / 第7項 健康体育費 — 第1目 保健安全費

年度	4	事業名 (事項)	ぐんま昆虫の森			担当部課	ぐんま昆虫の森	
						担当者	総務係、教育普及係、昆虫企画係	
						連絡先	0277-74-6441	
会計名	一般会計				説明書ページ	217		
予算科目	第13款 教育費 — 第6項 社会教育費 — 第6目 昆虫の森費							
事業期間	H18年 ~ 年		根拠法令	群馬県立ぐんま昆虫の森の設置及び管理に関する条例				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		113,880		18,585		95,295		
(前年度)		109,267		14,551		94,716		
(前々年度)		123,398		19,946	13,000	90,452		
決算額								
(前年度)		107,583		14,551		93,032		
(前々年度)		113,440		12,020	13,000	88,420		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
身近な昆虫との触れ合いを通して、生命の大切さや自然環境に関する県民の理解を深めるとともに、自然観察会や里山体験等各種プログラムを行うことで、子どもたちに自然体験学習の場を提供し、教育の発展に寄与する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○昆虫の森運営 燃料・光熱水費、法定点検・保守点検等					105,238千円	1 報酬	23,636	
○昆虫展示 常設展示及び企画展示などの効果的な展開、情報システム関係経費、標本や図書などの基礎資料整備					6,170千円	3 手当等	4,728	
○教育普及活動 広報・広告、自然観察等各種プログラム等の効果的な実施					2,253千円	4 共済費	4,868	
○調査研究 季刊誌発行等					219千円	7 報償費	168	
						8 旅費	1,765	
						10 需用費	23,751	
						11 役務費	1,389	
						12 委託料	48,812	
						13 使賃料	1,986	
						その他	2,777	

年度	4	事業名 (事項)	児童生徒健康管理			担当部課	教育委員会 健康体育課	
						担当者	学校保健係	
						連絡先	027-226-4707	
会計名	一般会計				説明書ページ	218		
予算科目	第13款 教育費 — 第7項 健康体育費 — 第1目 保健安全費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	学校保健安全法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		58,248				58,248		
(前年度)		59,603				59,603		
(前々年度)		63,519	18			63,501		
決算額								
(前年度)		125,804	66,201			59,603		
(前々年度)		58,387				58,387		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
適正な健康診断を実施し、疾病の予防措置・早期発見をし、精密検査や治療指示等を行うことで、児童生徒の健康管理・保持増進を図る。また、児童生徒が健康な学校生活を過ごすために、正確な検診が実施できるよう検診器具の検査を行う。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○県立学校児童生徒の健康診断の実施 ・心臓検診 (アンケート調査・心電図判定・心音図判定) ・尿検査、貧血検査、結核検診 (胸部X線撮影) ・消化器感染症検査 ・病院内特別支援学校等児童生徒健康診断					56,896千円	10 需用費	108	
○県立学校検診器具整備 検診器具購入、校正					1,352千円	11 役務費	1,790	
						12 委託料	56,241	
						17 備品費	109	

第7項 健康体育費 — 第1目 保健安全費

年度	4	事業名 (事項)	学 校 保 健 管 理 指 導	担 当 部 課		
				教育委員会 健康体育課		
				担 当 者	学校保健係	
				連 絡 先	027-226-4707	
会計名		一般会計			説明書ページ	218
予算科目		第13款 教育費 — 第7項 健康体育費 — 第1目 保健安全費				
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	学校保健安全法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		14,368	791	6		13,571
(前年度)		14,374	764	6		13,604
(前々年度)		14,147	985	6		13,156
決算額						
(前年度)		13,974	791	6		13,177
(前々年度)		133,599	109,851	5		23,743
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連	
児童生徒の健康の保持増進を図るため、必要な保健管理を実施するとともに保健教育を推進し、自己管理能力を育成することを目的に各事業を行う。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳	
○学校保健指導 (へき地学校巡回検診、団体補助等)				5,670千円	1 報 酬	1,556
○エイズに関する指導者研修会				290千円	3 手当等	312
○学校健康教育推進 (健康教育推進学校表彰等)				234千円	4 共済費	305
○学校環境衛生管理指導 (県立学校簡易専用水道検査委託等)				1,517千円	7 報償費	1,006
○健康教育総合推進				361千円	8 旅 費	1,589
○がん教育推進				764千円	10 需用費	1,666
○自動体外式除細動器 (AED) 整備				5,459千円	11 役務費	65
○保健担当職員指導				45千円	12 委託料	1,282
○薬物乱用防止に関する指導者研修会				28千円	13 使賃料	5,273
					18 補助金等	1,314

年度	4	事業名 (事項)	学 校 安 全 対 策	担 当 部 課		
				教育委員会 健康体育課		
				担 当 者	学校安全・給食係	
				連 絡 先	027-226-4709	
会計名		一般会計			説明書ページ	218
予算科目		第13款 教育費 — 第7項 健康体育費 — 第1目 保健安全費				
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	学校保健安全法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		215,622	2,941	195,796		16,885
(前年度)		221,744	2,941	201,599		17,204
(前々年度)		217,028	2,940	196,130		17,958
決算額						
(前年度)		213,816	1,529	195,433		16,854
(前々年度)		185,233	506	167,530		17,197
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連	
学校における教育活動の環境を整備し、児童生徒の安全を確保するため、また、児童生徒が生活安全、交通安全、災害安全を理解し、生きる力を育むために各事業を行う。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳	
○学校安全対策				212,186千円	7 報償費	626
・高等学校交通安全教室推進補助					8 旅 費	269
・(独)日本スポーツ振興センター災害共済給付制度加入					10 需用費	404
・学校管理者賠償責任保険加入					12 委託料	1,298
○地域ぐるみの学校安全体制整備推進				914千円	18 負担金	78,275
○学校安全総合支援				2,200千円	18 補助金	954
指導方法の開発普及支援、学校防災アドバイザー活用					18 交付金	133,796
○交通安全教育推進会議				38千円		
○学校安全教室推進事業				284千円		

第7項 健康体育費 — 第1目 保健安全費 ・ 第2目 学校体育費

年度	4	事業名 (事項)	学校給食管理指導	担当部課	教育委員会 健康体育課
				担当者	学校安全・給食係
				連絡先	027-226-4709
会計名	一般会計			説明書ページ	218
予算科目	第13款 教育費 — 第7項 健康体育費 — 第1目 保健安全費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	学校給食法、健康増進法、食品衛生法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	3,113		749		2,364
(前年度)	4,595		723		3,872
(前々年度)	3,211		971		2,240
決算額					
(前年度)	4,595		723		3,872
(前々年度)	2,518		747		1,771
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
安全・安心な学校給食を通じ、児童生徒の心身の健全な発達を促すとともに、食に関する正しい理解と適切な判断力を養うために各事業を行う。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○市町村立学校給食管理指導			2,937千円	1 報酬	1,270
・嘱託巡回指導員による衛生管理指導助言				3 手当等	254
・学校給食栄養状況調査による給食内容の改善充実				4 共済費	265
○学校給食ぐんまの日			134千円	7 報償費	22
児童生徒を対象にした絵画コンクールを実施				8 旅費	258
○学校における食育推進			42千円	10 需用費	535
食育推進連絡協議会、栄養教諭制度推進連絡会議等				11 役務費	39
				12 委託料	460
				18 負担金	10

年度	4	事業名 (事項)	学校体育振興	担当部課	教育委員会 健康体育課
				担当者	学校体育係
				連絡先	027-226-4711
会計名	一般会計			説明書ページ	219
予算科目	第13款 教育費 — 第7項 健康体育費 — 第2目 学校体育費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	地方教育行政の組織と運営に関する法律		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	103,272	17,960			85,312
(前年度)	86,870	16,331			70,539
(前々年度)	73,584	10,510			63,074
決算額					
(前年度)	79,855	15,331			64,524
(前々年度)	38,682	24,440			14,242
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
生涯にわたって運動に親しむとともに、自らの健康を適切に管理できる児童生徒の育成を目指し、健康の保持増進や体力・運動能力の向上に寄与する各事業を行う。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○各種小中学校・高等学校等体育大会開催等補助			4,447千円	1 報酬	1,309
○各種中学校・高等学校等体育大会参加派遣費補助			63,762千円	7 報償費	3,956
○学校体育実技指導協力者派遣事業等			490千円	8 旅費	528
○高等学校部活動推進エキスパート活用事業			2,469千円	10 需用費	173
○運動部活動トータルサポート事業			98千円	11 役務費	741
○運動部活動指導者支援			60千円	13 使賃料	659
○部活動指導員配置推進			27,972千円	18 負担金	20
○群馬県部活動改革推進			3,974千円	18 補助金	95,886

第8項 大学費 - 第1目 公立大学法人費

年度	4	事業名 (事項)	法 人 運 営	担当部課	知事戦略部 戦略企画課	
				担当者	連携推進係	
				連絡先	027-226-2296	
会計名	一般会計			説明書ページ	219	
予算科目	第13款 教育費 - 第8項 大学費 - 第1目 公立大学法人費					
事業期間	H30年 ~ 年	根拠法令	地方独立行政法人法、学校教育法等			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	1,765,508	24,395			1,741,113	
(前年度)	1,764,904	7,146			1,757,758	
(前々年度)	1,709,214				1,709,214	
決算額						
(前年度)	1,663,708	13,105			1,650,603	
(前々年度)	1,600,862	58			1,600,804	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
群馬県公立大学法人が、女子大学、県民健康科学大学を円滑に運営できるように、必要となる経費を措置する。				VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○運営費交付金の交付 1,664,016千円 両大学において教育・研究・地域貢献活動等を実施するために必要となる経費(人件費を含む)のうち、自己収入では不足する額について、県から運営費交付金を交付する。 ①運営経費分 1,555,459千円 ②退職金分 79,243千円 ③特殊要因分 29,314千円 ○授業料等減免交付金の交付 101,492千円 県立2大学に在籍する学生に対して実施される授業料等減免等に係る費用を交付する。				18 交付金等	1,765,508	

年度	4	事業名 (事項)	施 設 整 備	担当部課	知事戦略部 戦略企画課	
				担当者	連携推進係	
				連絡先	027-226-2296	
会計名	一般会計			説明書ページ	219	
予算科目	第13款 教育費 - 第8項 大学費 - 第1目 公立大学法人費					
事業期間	H30年 ~ 年	根拠法令	地方独立行政法人法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	14,225			8,000	6,225	
(前年度)	46,181			40,000	6,181	
(前々年度)	49,705			44,000	5,705	
決算額						
(前年度)	39,391			31,000	8,391	
(前々年度)	35,761			28,000	7,761	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
群馬県公立大学法人の施設(女子大学、県民健康科学大学)を適切に維持保全、整備する。				VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○大学施設整備 9,990千円 女子大学、県民健康科学大学の魅力アップのため、老朽化したトイレの改修等を実施。				12 委託料	10,835	
				14 工事費	3,390	
○女子大学ESCO事業 4,235千円 平成30年度にESCO事業により改修工事を行った冷暖房設備等の維持管理に係るESCOサービス料						